

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年7月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 森元 利和
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	3,720,551	3,681,536	6,692,841
経常利益 (千円)	249,343	223,346	153,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	176,248	157,170	105,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,687	115,094	64,925
純資産額 (千円)	2,526,926	2,557,763	2,463,086
総資産額 (千円)	6,927,792	7,283,046	6,785,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	182.57	163.93	109.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.38	33.95	35.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,273	380,003	434,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,626	55,766	47,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,334	50,845	61,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	965,855	1,264,797	1,649,722

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.46	137.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の伸びが鈍化したことで力強さは欠いたものの、底堅い企業の設備投資と良好な雇用環境による雇用者所得の伸びにより、景気は横ばいで推移しましたが、米国と中国の間の貿易摩擦や世界経済の減速による影響で景気が下振れするリスクがあり、先行き不透明な状況が依然として続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、喫緊の課題である農業従事者の減少と高齢化、後継者不足の解決策の一環としてスマート農業技術を普及させる取り組みが始まり、また農林水産物・食品の輸出額が6年連続で過去最高を更新するなど明るい兆しもありますが、その一方で昨年12月以降に相次いで発効したTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）及び日欧EPA（日本と欧州連合の経済連携協定）による輸入農産物の増加が予想され、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億81百万円（前年同期比39百万円、1.0%減）となりました。損益面では、営業利益は1億95百万円（前年同期比22百万円、10.5%減）、経常利益は2億23百万円（前年同期比25百万円、10.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円（前年同期比19百万円、10.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し売上高は20億37百万円（前年同期比1億41百万円、6.5%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は4億53百万円（前年同期比19百万円、4.5%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は1億92百万円（前年同期比0百万円、0.3%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は4億97百万円（前年同期比90百万円、22.2%増）、その他は園芸用が減少し売上高は2億56百万円（前年同期比1百万円、0.6%減）、農業外その他は園芸用が減少し売上高は2億44百万円（前年同期比5百万円、2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は72億83百万円で、前連結会計年度末に比べ4億97百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金ならびに信託受益権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は47億25百万円で、前連結会計年度末に比べ4億3百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加が未払賞与の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は25億57百万円で、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し12億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の減少（前年同期は2億8百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益2億21百万円、仕入債務の増加4億38百万円等の資金増加を、売上債権の増加7億97百万円、その他の減少1億17百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の減少（前年同期は18百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出54百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の増加（前年同期は1億31百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入5億円の資金増加が、長期借入金の返済による支出4億17百万円、配当金の支払額19百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		1,019,700		664,500		295,451

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	183	19.2
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27-1	117	12.2
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	116	12.2
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	51	5.4
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	44	4.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	44	4.6
林化成株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目2-1	20	2.1
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	19	2.0
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	17	1.8
福谷 理	千葉県習志野市	15	1.6
計	-	629	65.7

(注) 上記のほか、自己株式が61千株あります

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,500	9,485	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	9,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	61,000	-	61,000	5.99
計	-	61,000	-	61,000	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,722	1,264,797
受取手形及び売掛金	1,464,060	2,000,352
信託受益権	539,583	800,330
商品及び製品	933,859	1,065,553
仕掛品	70,965	55,970
原材料及び貯蔵品	343,660	389,386
その他	84,490	18,941
貸倒引当金	4,483	2,821
流動資産合計	5,081,858	5,592,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,487	150,797
機械装置及び運搬具(純額)	87,810	94,689
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	48,024	59,988
その他(純額)	24,870	24,766
有形固定資産合計	624,084	635,133
無形固定資産		
ソフトウェア	3,691	9,031
その他	17,301	10,832
無形固定資産合計	20,993	19,864
投資その他の資産		
投資有価証券	894,237	847,972
繰延税金資産	80,215	100,742
その他	97,927	101,062
貸倒引当金	14,238	14,238
投資その他の資産合計	1,058,142	1,035,538
固定資産合計	1,703,220	1,690,535
資産合計	6,785,078	7,283,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,566	1,602,402
1年内返済予定の長期借入金	697,932	686,888
リース債務	17,929	18,720
未払法人税等	34,038	75,235
賞与引当金	13,090	81,681
販売促進引当金	119,841	58,908
未払賞与	90,712	-
その他	311,360	218,596
流動負債合計	2,448,470	2,742,431
固定負債		
長期借入金	1,202,449	1,296,197
リース債務	33,930	46,095
退職給付に係る負債	343,915	357,627
役員退職慰労引当金	75,700	58,800
長期預り保証金	217,526	224,130
固定負債合計	1,873,521	1,982,851
負債合計	4,321,992	4,725,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,271,314	1,409,309
自己株式	67,473	67,620
株主資本合計	2,165,053	2,302,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,957	169,505
その他の包括利益累計額合計	210,957	169,505
非支配株主持分	87,075	85,357
純資産合計	2,463,086	2,557,763
負債純資産合計	6,785,078	7,283,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,720,551	3,681,536
売上原価	2,755,633	2,745,723
売上総利益	964,917	935,812
販売費及び一般管理費	746,179	740,048
営業利益	218,738	195,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,878	5,795
受取賃貸料	1,462	1,462
倉庫保管料	3,074	3,143
持分法による投資利益	17,904	14,928
その他	9,089	8,626
営業外収益合計	37,408	33,956
営業外費用		
支払利息	6,354	6,316
その他	448	56
営業外費用合計	6,803	6,373
経常利益	249,343	223,346
特別利益		
投資有価証券売却益	1,720	-
受取補償金	-	650
特別利益合計	1,720	650
特別損失		
固定資産除却損	0	2,469
特別損失合計	0	2,469
税金等調整前四半期純利益	251,063	221,527
法人税、住民税及び事業税	82,436	68,493
法人税等調整額	7,796	3,545
法人税等合計	74,639	64,948
四半期純利益	176,423	156,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	175	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,248	157,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	176,423	156,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,263	38,682
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527	2,802
その他の包括利益合計	47,735	41,485
四半期包括利益	128,687	115,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,276	115,718
非支配株主に係る四半期包括利益	410	624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,063	221,527
減価償却費	39,324	43,235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,812	13,711
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,900	16,900
賞与引当金の増減額(は減少)	68,181	68,590
貸倒引当金の増減額(は減少)	508	1,662
その他の引当金の増減額(は減少)	50,176	60,933
受取利息及び受取配当金	5,878	5,795
支払利息	6,354	6,316
持分法による投資損益(は益)	17,904	14,928
固定資産除売却損益(は益)	0	2,469
投資有価証券売却損益(は益)	1,720	-
売上債権の増減額(は増加)	794,560	797,038
たな卸資産の増減額(は増加)	53,169	162,540
仕入債務の増減額(は減少)	483,725	438,836
未払消費税等の増減額(は減少)	38,994	23,287
預り保証金の増減額(は減少)	2,380	6,604
その他	103,525	117,739
小計	193,676	352,959
利息及び配当金の受取額	8,168	8,086
利息の支払額	6,341	6,340
法人税等の還付額	69	0
法人税等の支払額	16,493	28,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,273	380,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,237	54,350
投資有価証券の取得による支出	702	755
投資有価証券の売却による収入	11,495	-
貸付けによる支出	1,500	1,000
貸付金の回収による収入	317	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,626	55,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	388,422	417,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,544	11,441
自己株式の取得による支出	13,134	147
配当金の支払額	17,493	19,175
非支配株主への配当金の支払額	1,119	1,094
その他	1,620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,334	50,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,235	384,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,090	1,649,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,855	1,264,797

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
従業員給料及び手当	167,882千円	167,191千円
賞与引当金繰入額	47,493	43,958
退職給付費用	25,214	20,853
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	5,123
販売促進引当金繰入額	59,137	58,908
研究開発費	74,784	84,233
減価償却費	15,973	16,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	965,855千円	1,264,797千円
現金及び現金同等物	965,855	1,264,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	17,493	18.00	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2018年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,800株の取得を行いました。当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,134千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が67,396千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	19,175	20.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	182円57銭	163円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	176,248	157,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	176,248	157,170
普通株式の期中平均株式数(株)	965,346	958,716

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月8日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山之内 茂嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。